

平成 27 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ジーフット
代 表 者 代表取締役社長 堀江 泰文
(コード番号: 2686 東証第一部・名証第一部)
問 合 せ 先 取締役総合企画本部長 秀島 高広
電 話 番 号 03-5566-8842

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 11 月 10 日に東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。添付資料は、平成 27 年 10 月 7 日に公表いたしました「平成 28 年 2 月期第 2 四半期決算短信（非連結）」であります。

【非連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年 2 月期 (予想)			平成28年 2 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成27年 2 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	107,500	100.0	3.9	53,777	100.0	103,467	100.0
営 業 利 益	6,100	5.7	10.8	3,196	5.9	5,507	5.3
経 常 利 益	6,050	5.6	10.7	3,192	5.9	5,465	5.3
当期(四半期)純利益	3,150	2.9	12.4	1,678	3.1	2,801	2.7
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	74.69円			40.28円		67.25円	
1 株 当 たり 配 当 金	18円			9円		11円	

(注) 1. 平成27年 2 月期(実績)及び平成28年 2 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成28年 2 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数(516,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大485,400株)は考慮しておりません。

2. 当社は、平成 26 年 9 月 1 日付及び平成 27 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。平成 27 年 2 月期における「1 株当たり当期純利益」「1 株当たり配当金」につきましては、当該株式分割が平成 27 年 2 月期の期首に行われたと仮定して算出しております。

【平成 28 年 2 月期業績予想（非連結）の前提条件】

（当社全体の見通し）

当期の経営環境につきましては、一部では消費活動に明るい兆しが見られ始め、景気は緩やかな回復傾向にありますが、円安による原材料の上昇や物価上昇に伴う家計の負担増により生活防衛意識が高まるなど、当業界における経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

靴小売業界では、カジュアル化の傾向は一層強くなり、スニーカーブームによるスポーツシューズへのトレンド傾向は継続しております。

このような状況下、当社は P B（プライベートブランド）開発力の強化とさらなる出店を推進し、商品の差別化と収益力の向上に取り組んで参ります。また、接客力の向上や、タブレット端末を活用した成功事例の水平展開を積極的に推進いたします。

当期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比 3.9% 増の 1,075 億円、営業利益は前期比 10.8% 増の 61 億円、経常利益は前期比 10.7% 増の 60 億 50 百万円、当期純利益は前期比 12.4% 増の 31 億 50 百万円を見込んでおります。

（売上高）

店舗につきましては、新店 76 店舗及び既存店の活性化のため大規模改装 38 店舗を計画し、閉店 11 店舗を見込んでおります。

新店につきましては、76 店舗で 51 億円の売上高を計画しており、改装店につきましては、改装時の売尽しセールの実施や店舗のイメージアップによる売上増を見込んでおります。

既存店につきましては、既存店売上高を前期比 97.5% と見込んでおり、その他催事売上高等を含め 1,024 億円を計画しております。平成 26 年 4 月の消費税増税以降、客数は減少しており、当期計画においては前期並みの客数減少を見込んでいますが、引き続き商品単価の高い商品（スポーツシューズ、ウォーキングシューズ及び機能性の高い商品（防水・防寒等））が好調であり客単価向上を見込んでいます。

以上の結果、平成 28 年 2 月期の売上高は、前期比 3.9% 増の 1,075 億円を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上総利益率の高い P B（プライベートブランド）比率の向上により売上総利益率は前期比 1.0 ポイント改善し 47.0% で計画しており、平成 28 年 2 月期の売上総利益は、前期比 6.2% 増の 505 億 25 百万円を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

新店 76 店舗、閉店 11 店舗で純増店舗 65 店舗を計画しており、店舗数増加に伴う販売スタッフの人件費及び店舗賃借料の増加により、平成 28 年 2 月期の販売費及び一般管理費は、前期比 5.6% 増の 444 億 25 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 2 月期の営業利益は前期比 10.8% 増の 61 億円を見込んでおります。

（営業外収支、経常利益）

営業外収入は、有価証券の受取配当金 39 百万円を含み、合計で 50 百万円を見積り、営業外支出は、銀行借入の支払利息 60 百万円を含み、合計で 1 億円を見積っております。

以上の結果、平成 28 年 2 月期の経常利益は前期比 10.7% 増の 60 億 50 百万円を見込んでおります。

（特別損益）

特別損失として、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失 4 億円及び固定資産除却損 60 百万円を見積っております。また、当第 2 四半期において、当社の非連結子会社である「新脚步（北京）商貿有限公司」に対する関係会社出資金について、実質価額が下落し純資産が減少したことから、関係会社出資金評価損として 1 億 86 百万円を計上しております。

(当期純利益)

税引前当期純利益 54 億円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比 12.4%増の 31 億 50 百万円を見込んでおります。

(現在までの進捗状況)

当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高537億77百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益31億96百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益31億92百万円（前年同期比16.0%増）、四半期純利益16億78百万円（前年同期比6.9%増）となっております。

なお、新店の売上高は概ね計画通り推移しておりますが、無駄な値下げをなくし正価販売に注力したことにより売上は減少し、既存店売上高が前期比94.7%となり全社の売上高は予想を4.0%下回りました。利益につきましては、売上高は減少したものの、売上総利益率が46.8%（前年同期比2.1ポイント改善）となり予想通り推移しております。売上高につきましては、9月以降概ね順調に推移しており、また、当月実施予定の上場記念セールによる売上増も期待できるため、当初予想を据え置いております。

※ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月7日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広 TEL 052-732-7789
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	53,777	△0.5	3,196	16.4	3,192	16.0	1,678	6.9
27年2月期第2四半期	54,038	7.1	2,745	27.6	2,750	27.8	1,569	28.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	40.28	—
27年2月期第2四半期	37.69	—

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	55,670	22,611	40.6	542.81
27年2月期	58,007	21,059	36.3	505.54

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 22,611百万円 27年2月期 21,059百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	20.00	—	12.00	—
28年2月期	—	9.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると24円00銭になり、年間配当は44円00銭となります。

3. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成28年2月期における中間配当金及び平成28年2月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると中間配当18円00銭、期末配当18円00銭、年間配当36円00銭となります。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	3.9	6,100	10.8	6,050	10.7	3,150	12.4	75.62

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成28年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、通期151円23銭となります。

※ 注記事項

（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注） 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	41,669,400株	27年2月期	41,669,400株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	12,284株	27年2月期	12,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	41,657,116株	27年2月期2Q	41,657,116株

（注） 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年2月期の業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数を基に算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)の経営環境は、輸出産業を中心とした企業業績の回復や、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にあります。加えて訪日外国人観光客の大幅な増加により、東京や大阪など大都市圏を中心に一部のエリアではインバウンド需要が消費を引き上げております。しかしながら国内における個人消費は、原材価格の高騰に伴う物価上昇により実質賃金が低迷していることから、依然として節約ムードが高く、不透明な状況が続いております。

靴小売業界におきましては、カジュアル化の傾向が一層強くなり、婦人カテゴリーを中心に、履き心地を追求したスニーカーテイスト商品の需要増加が一層鮮明になりつつあります。

当社は、このような環境に対応すべく、従来の商品分類にとらわれないニューフォーマット確立を目指し、より消費者の視点から、とりわけ女性がいしやすき空間を目指し、ジェンダー別・機能分類別売場作りを実施いたしました。上半期においては、主力フォーマットのアスビーを中心に大規模な活性化投資を推進し、渋谷センター街店、横浜店、仙台一番町店、町田店など都市型店舗の婦人客数の増加を目指しました。特に渋谷店では客数が従来の1.3倍に伸びるなど、成果がみられております。

また、イオンモールを中心としたRSC(リージョナルショッピングセンター)内店舗においても積極的な改装を実施いたしました。従来よりも通路幅を広げ、ベビーカーでも買い回りがしやすく、試し履きもしやすい快適なお買い物空間を実現し、成果が表れております。これらの取り組みをさらに進化させニューフォーマット確立を具現化するため、下半期においてはモゾワンダーシティ店、イオンレイクタウン店など大型店舗のリニューアルを推進いたします。

グリーンボックスにおいては、上半期はイオン九州靴売場の事業化や、昨年事業化した旧ダイエー内店舗の進化に注力してまいりました。下半期については、近年のスニーカーブームや、機能性重視の消費スタイルに対応するため、上半期にオープンいたしました、となみ店、下半期オープン予定の四條畷店をモデルケースとして、売場改革(ゾーニング革新、レイアウト革新、提供方法革新)を積極的に実施し、さらにフォーマット進化を全店規模で進めてまいります。

以上のような取り組みの結果、上半期においては新規出店58店、大規模改装28店舗を実施し、それぞれ成果を上げることができました。既存店舗の活性化投資に耐えうる利益体質を構築するため、毎年実施していた一律割引型販促や、2足セット販売をすべて見直し、商品本位の販促・プロモーションに注力し正価販売に努めました。売上面では同規模比94.7%となりましたが、客単価は105.8%と伸長し、荒利益率は上半期で2.1ポイントの大幅改善となりました。

商品施策では、PB(プライベートブランド)の積極的な開発を推進し、利益率の向上に努めるとともに、NB(ナショナルブランド)においても、スポーツシューズ分野を中心に各メーカー取引先さまとの共同販促や、独占商品の開発などを積極的に推進いたしました。PBでは、当年度本格展開を開始したKeds(ケッズ)が順調に推移しており、下半期から第2弾としてPRO-Keds(プロケッズ)ブランドの独占販売を開始いたします。また、当社の主力PBとして注力しているLee(リー)、MADFOOT!(マッドフット)、Coleman(コールマン)等につきましても、品質の向上や有名タレントを起用したメディアミックス型販促によるブランディングが奏功し、売上・利益に大きく貢献いたしました。以上の結果、上半期のPB販売構成比は36.8%となり、全社の荒利益率改善の原動力となりました。

婦人靴では、履き心地とデザイン性を両面から追及し開発した、らくらくビューティーシリーズが販売数量を大きく伸ばしており、今後はサイズバリエーションやデザイン・カラー等の充実を図ることにより、婦人カジュアルカテゴリーの核として育ててまいります。

下半期においてもこれらの取り組みをさらに進め、各ブランドとの協力体制を深め、売場における商品提案の強化に努めてまいります。

次に成長戦略につきましては、国内出店、海外出店、Eコマースの業容拡大を進めております。国内出店では、アスビーキッズ・フェミニンカフェ等の専門店フォーマットの出店に加え、大都市圏（首都圏・地方中核都市）への出店を積極的に進め、都市部のニーズに対応したニューフォーマットの開発を推進いたします。下半期では金沢片町など、小面積・高効率のフォーマットを具現化すべくマルチブランド・クロスカテゴリー型売場構築を実施、検証を進めるとともに、品揃えと提供方法の確立に努めてまいります。

デジタルシフト対応では、店舗のタブレット端末をお客さまとのコミュニケーションツールとして活用促進し、ネット注文&店舗受取や、店舗注文&自宅配送などシームレスな購買環境実現に向け、オムニチャネル化を推進しております。上半期には、イオン幕張店に約600坪の売場と、約200坪の通販拠点を併せ持つ、基幹店舗を本格的に稼働いたしました。店舗においてはタブレット端末を活用した客注システムの活用を急速に拡大しております。

アジアシフトとして中国事業は、昨年出店した蘇州・呉中店以降の新店3店舗がすべて初年度から営業黒字化を達成しております。当年度はさらに7店舗の新規出店予定であり、店舗段階では中国事業として当年度の黒字化も可能な範疇にあります。今後は、現地法人スタッフの現地化による本部費の圧縮や、商品面での改革を進めてまいります。

現場力の強化の観点では、社内認定資格であるフィッティングアドバイザーの有資格者が2,300名超、足型計測器導入店舗数が300店を超え、よりお客さまに対する、サービスが向上するとともに、従業員のサービス力・接客力の向上が図られております。また、毎年実施している社内陳列コンクールでは、店舗のV P・演出技術を一人一人が高め、現場力強化につなげてまいります。

社会貢献活動としましては、国内におけるイオンモール新規開店に伴う植樹活動への参加や、カンボジアでの植樹活動にも積極的に参加いたしました。また、お取引先さまとの共同にて、静岡の「ねむの木学園」において、障がい者の方々には足型計測サービスを実施し、全員の足に合った靴の寄付活動を実施いたしました。

以上のような取り組みを推進した結果、売上総利益率は前年同期比2.1ポイント増の46.8%、営業利益31億96百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益31億92百万円（同16.0%増）、四半期純利益16億78百万円（同6.9%増）と大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期累計期間の出退店につきましては、出店58店舗、退店8店舗を実施した結果、当第2四半期末店舗数は860店舗となりました。

財務関連につきましては、当年度から進めてきた在庫削減の効果が表れはじめ、当第2四半期末では、新規出店を加味した実質的な在庫削減額は28億円超となりました。有利子負債は約25億円減少、営業キャッシュ・フローは約33億円の収入となり、大幅な改善となりました。

配当面では、当第2四半期会計期間の7月に株式2分割と同時に当初予想の120%にあたる増配と株主優待内容の向上を発表しております。これにより、当期配当性向は、前期の16.4%の実績から23.8%へと大幅に増加見込みであります。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	14,821	27.5	94.9
紳士靴	8,974	16.7	100.2
スポーツ靴	16,554	30.8	106.1
運動靴・子供靴	9,664	18.0	96.3
その他	3,762	7.0	98.6
合計	53,777	100.0	99.5

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は556億70百万円となりました。

前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、当第2四半期会計期間の末日は金融機関の営業日であり、その影響による売上預け金の減少、また、在庫適正化に伴う商品の減少により、前事業年度末と比較して23億36百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は330億58百万円となりました。

前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、当第2四半期会計期間の末日は金融機関の営業日であり、その影響や在庫適正化による資金需要の減少による短期借入金及び長期借入金の減少により、前事業年度末と比較して38億89百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は226億11百万円となりました。

利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末と比較して15億52百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、22億42百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において主に税引前四半期純利益28億44百万円の計上、売上債権及びたな卸資産の減少20億5百万円、仕入債務の減少10億49百万円により、得られた資金は33億61百万円(前年同期比84億61百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において主に有形及び無形固定資産の取得による支出3億12百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億66百万円により、使用した資金は7億35百万円(前年同期比24百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において主に短期借入金の減少16億円、長期借入金の返済による支出8億92百万円により、使用した資金は27億43百万円(前年同期比70億67百万円の支出増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年7月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見込支払日までの平均期間による単一の割引率から支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が26百万円及び繰延税金資産が9百万円それぞれ増加し、期首利益剰余金が16百万円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円、法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358	2,242
売掛金	290	278
売上預け金	4,144	3,820
商品	34,175	32,509
その他	2,144	1,587
流動資産合計	43,113	40,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,337	3,655
土地	932	932
その他(純額)	641	552
有形固定資産合計	4,911	5,139
無形固定資産	396	390
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,183	6,265
その他	3,404	3,441
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,584	9,702
固定資産合計	14,893	15,232
資産合計	58,007	55,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,516	19,466
短期借入金	6,800	5,200
1年内返済予定の長期借入金	1,439	1,031
未払法人税等	1,294	1,165
ポイント引当金	192	165
賞与引当金	255	259
役員業績報酬引当金	19	20
その他	4,074	3,844
流動負債合計	34,592	31,153
固定負債		
長期借入金	1,477	992
退職給付引当金	13	35
役員退職慰労引当金	29	—
執行役員退職慰労引当金	9	—
資産除去債務	798	822
その他	27	53
固定負債合計	2,355	1,904
負債合計	36,947	33,058

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金	3,157	3,157
利益剰余金	13,570	14,982
自己株式	△4	△4
株主資本合計	20,049	21,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,149
評価・換算差額等合計	1,009	1,149
純資産合計	21,059	22,611
負債純資産合計	58,007	55,670

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	54,038	53,777
売上原価	29,894	28,626
売上総利益	24,143	25,150
販売費及び一般管理費	21,397	21,954
営業利益	2,745	3,196
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	25
受取保険料	5	8
その他	2	1
営業外収益合計	34	36
営業外費用		
支払利息	29	24
支払手数料	—	8
その他	0	7
営業外費用合計	29	40
経常利益	2,750	3,192
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	15	39
減損損失	14	121
関係会社出資金評価損	—	186
その他	0	2
特別損失合計	51	349
税引前四半期純利益	2,699	2,844
法人税等	1,129	1,166
四半期純利益	1,569	1,678

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,699	2,844
減価償却費	574	604
減損損失	14	121
関係会社出資金評価損	—	186
売上債権の増減額(△は増加)	△4,167	337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,331	1,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,236	△1,049
その他	962	△155
小計	△3,485	4,556
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△32	△24
法人税等の支払額	△1,608	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,099	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	1	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△625	△312
有形固定資産の売却による収入	56	—
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△166
敷金及び保証金の回収による収入	76	49
その他	△145	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,500	△1,600
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△815	△892
配当金の支払額	△160	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,324	△2,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,485	△116
現金及び現金同等物の期首残高	2,561	2,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075	2,242

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。